

貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	5,366,015	流動負債	5,433,058
現金及び預金	4,740	営業未払金	2,339,528
営業未収金	3,266,904	未払金	129,549
貯蔵品	36,044	電子記録債務	1,562,166
前払費用	9,042	未払消費税等	232,236
未収金	57,600	未払法人税等	79,910
短期貸付金	1,984,541	未払事業所税	7,775
立替金	7,150	未払費用	573,644
仮払金	67	預り金	101,920
貸倒引当金	△ 76	賞与引当金	203,620
固定資産	2,526,443	リース債務	202,704
有形固定資産	2,241,798	固定負債	801,790
建物	154,931	退職給付引当金	219,477
構築物	5,167	リース債務	582,313
機械装置	1,136,918		
車両運搬具	1,722		
工具器具及び備品	252,176		
建設仮勘定	443		
リース資産	690,439		
無形固定資産	46,322		
ソフトウェア	46,322		
投資その他の資産	238,322		
出資金	170		
その他投資	398		
敷金保証金	8,709		
繰延税金資産	229,443		
破産更生債権	△ 398		
		負債合計	6,234,848
		(純資産の部)	
		株主資本	1,657,610
		資本金	30,000
		資本剰余金	150,000
		利益剰余金	1,477,610
		利益準備金	7,500
		その他利益剰余金	1,470,110
		別途積立金	1,266,934
		繰越利益剰余金	203,175
		(うち当期純利益)	(203,175)
		純資産合計	1,657,610
資産合計	7,892,458	負債・純資産合計	7,892,458

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産・・・定額法によっております。

(2) リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ
(残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額)にする定額法によっております。

(3) 無形固定資産・・・定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、2025年12月末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、主に顧客へ輸送、保管、荷役及び梱包などの物流サービスを提供しております。これらのサービスについては、その支配が顧客に継続的に移転されるため、一定の期間にわたり収益を認識する方針としております。ただし、これらのサービスのうち履行義務の充足までの期間がごく短いものについては、履行義務が充足した時点(着荷時点、作業完了時点等)で収益を認識しております。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリース取引にかかるリース資産においてはリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 繰延税金資産

「繰延税金資産」は、すべて「投資その他の資産」の区分に表示しております。

「繰延税金負債」は、すべて「固定負債」の区分に表示しております。